

四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	R I K E N V I T A M I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,913	21,206	88,072
経常利益 (百万円)	1,508	1,823	5,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	994	1,320	4,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,374	△874	196
純資産額 (百万円)	76,737	48,342	74,406
総資産額 (百万円)	114,975	107,088	109,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.99	75.05	187.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	44.7	67.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境が引き続き堅調であったものの、個人消費については依然として弱含みで推移する等、不透明感を払拭できない状況が続きました。一方、海外経済は、米国において拡大基調が継続しているのに加え、欧州経済についても独仏を中心に個人消費の改善が下支えする形で、景気は底堅く推移しました。但し、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等、先行きは予断を許さない状況が続いております。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みはもとより、少子・高齢化が進行する国内市場での競争激化の中で、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、昨年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」への取り組みを推進しました。

当第1四半期の業績につきましては、『海外事業』が為替影響を受ける結果となったものの、『国内食品事業』および『国内化成品その他事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は212億6百万円（前年同期比2億92百万円、1.4%増）となりました。

利益面でも、売上高の伸長に加え、効率的な生産および販売管理オペレーションも奏功し、営業利益は18億72百万円（前年同期比4億4百万円、27.5%増）、経常利益は18億23百万円（前年同期比3億14百万円、20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億20百万円（前年同期比3億25百万円、32.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。市販ドレッシングでは、ノンオイル品は伸びを欠く状況にあったものの、サラダデュオ®シリーズはご好評をいただき、CM等の販売促進策効果もあり実績確保に貢献しました。

海藻商品につきましては、『家庭用食品』では、「わかめスープ」が伸びを欠く状況にありましたが、メニュー訴求等を行った「ふえるわかめちゃん®」および『業務用食品』の乾燥わかめ・冷凍海藻等の着実な伸長もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ビタミンC等一部の分野で売上が前年同期を下回ったものの、ユーザーニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調な実績推移を示したことに加え、医薬用マイクロカプセルやビタミンE等の売上也着実な伸長を示し、部門全体の売上では前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から5億97百万円（4.2%）増加した146億49百万円となり、営業利益は16億73百万円（前年同期比4億68百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、一部関係先業界の業況が影響したものの、部門全体の売上は前年同期を上回る結果となりました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から51百万円（3.7%）増加した14億40百万円となり、営業利益については1億43百万円（前年同期比46百万円増）となりました。

〔海外事業〕

改良剤分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により実績拡大に向けた対応を推進しました。

同様に、水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）においても、実績化に向けた取り組みを推進しました。

しかし、為替影響を大きく受ける結果となり、当セグメントの売上高は、前年同期から3億98百万円（6.9%）減少した53億71百万円となり、営業利益は1億20百万円（前年同期比1億68百万円減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,070億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少しました。主な増加は、たな卸資産18億19百万円であり、主な減少は、投資有価証券11億13百万円であります。

負債は587億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ240億58百万円増加しました。主な増加は、自己株式の取得に係る資金調達を含む短期借入金257億43百万円であります。

純資産は483億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ260億63百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13億20百万円増加したものの、配当金の支払により7億69百万円、自己株式取得により244億19百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,652,550	20,352,550	—	—

（注）平成28年6月24日開催の取締役会決議により、平成28年7月15日付で自己株式の一部を消却したため、提出日現在の発行済株式総数は3,300,000株減少し、20,352,550株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

（注）平成28年6月24日開催の取締役会決議により、平成28年7月15日付で自己株式の一部を消却したため、提出日現在の発行済株式総数は3,300,000株減少し、20,352,550株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,661,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,973,300	219,733	—
単元未満株式	普通株式 18,250	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	219,733	—

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,661,000	—	1,661,000	7.02
計	—	1,661,000	—	1,661,000	7.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,270	13,838
受取手形及び売掛金	21,814	20,920
電子記録債権	498	446
商品及び製品	7,035	7,337
仕掛品	2,948	3,265
原材料及び貯蔵品	7,389	8,590
その他	3,697	3,655
貸倒引当金	△190	△169
流動資産合計	57,464	57,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,107	12,659
機械装置及び運搬具（純額）	14,084	13,017
その他（純額）	3,706	3,811
有形固定資産合計	30,899	29,488
無形固定資産	901	870
投資その他の資産		
投資有価証券	18,692	17,578
退職給付に係る資産	—	114
その他	1,150	1,165
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,829	18,846
固定資産合計	51,630	49,205
資産合計	109,094	107,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	8,368
電子記録債務	303	310
短期借入金	11,642	37,386
未払法人税等	1,078	505
引当金	965	300
その他	6,169	6,178
流動負債合計	28,546	53,048
固定負債		
長期借入金	435	350
退職給付に係る負債	196	184
その他	5,509	5,162
固定負債合計	6,141	5,697
負債合計	34,688	58,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	62,169	62,720
自己株式	△4,219	△28,639
株主資本合計	62,954	39,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,989	8,214
繰延ヘッジ損益	7	△22
為替換算調整勘定	1,900	572
退職給付に係る調整累計額	△20	△31
その他の包括利益累計額合計	10,875	8,733
非支配株主持分	576	523
純資産合計	74,406	48,342
負債純資産合計	109,094	107,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	20,913	21,206
売上原価	14,469	14,303
売上総利益	6,444	6,902
販売費及び一般管理費	4,976	5,030
営業利益	1,467	1,872
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	197	214
その他	47	40
営業外収益合計	254	264
営業外費用		
支払利息	162	156
為替差損	41	36
自己株式取得費用	—	73
その他	9	45
営業外費用合計	213	312
経常利益	1,508	1,823
特別利益		
補助金収入	15	1
その他	3	0
特別利益合計	18	1
特別損失		
固定資産売却損	8	7
固定資産除却損	15	19
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	28	—
特別損失合計	63	27
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,798
法人税等	469	470
四半期純利益	995	1,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	1,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	995	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	△774
繰延ヘッジ損益	50	△31
為替換算調整勘定	89	△1,384
退職給付に係る調整額	△45	△10
その他の包括利益合計	378	△2,201
四半期包括利益	1,374	△874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	△821
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△53

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	30	27
計	33	30

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行5社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の自己株式TOB実施に伴う所要資金のつなぎ借入実行を目的に、株式会社みずほ銀行と平成28年12月16日までを期間とした貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	30,420百万円
借入実行残高	—	24,420
差引額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	820百万円	874百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	718	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 27.50円

記念配当 5.00円

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	769	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,600,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が244億19百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が286億39百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,030	1,389	5,493	20,913	—	20,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	—	275	297	△297	—
計	14,052	1,389	5,769	21,211	△297	20,913
セグメント利益	1,204	97	289	1,590	△122	1,467

（注）1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円、たな卸資産の調整額△42百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,614	1,440	5,151	21,206	—	21,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	219	254	△254	—
計	14,649	1,440	5,371	21,460	△254	21,206
セグメント利益	1,673	143	120	1,937	△65	1,872

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円、たな卸資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円99銭	75円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	994	1,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	994	1,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,111	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・769百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年6月9日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 8 月10日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。